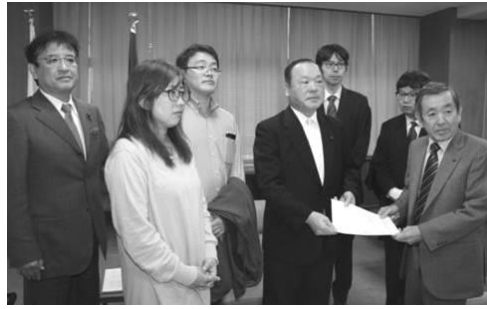


島商連

消費税増税中止を 議長に要請
尾村県議が請願提出に同席



島根県商工団体連合会は11月22日、大屋俊弘県議会議長に「消費税増税中止を求めると見書」を国に提出するよう要請しました。日本共産党の尾村利成県議が同席しました。(写真)

「高年齢化の進行や後継者の確保、人手不足の問題を抱える県内事業者の中でも業務の縮小や廃止が一層進む」と懸念しています。諸遊克己会長は「小さ

な業者は商売が沈む。10%増税などとてもない」と訴えました。21日には、県私学助成をすすめる会が「私学助成政策の抜本的拡充を求めると見書」を提出しました。

安倍政権の退陣求める
大田総がかり行動が集会



大田市の総がかり行動実行委員会は11月19日夕、市民と野党の共同で安倍政権の退陣を求める集会を商業施設前で開きました。リレートークで同実行委員会の宮脇康郎さん(70)は、安倍首相が消費税の10%への増税を表明したことを批判し、「家計の負担が増し、貧困と格差を広げるのは火を見るより明らかだ」と訴えました。

地域の話題
アムロム

特別教室にエアコンを
上代議員が要求

上代かずみ議員は「小中学校の特別支援教室などのエアコン設置状況は小学校30・8%、中学校25%と他の公共施設に比べて違いがあり過ぎる」と指摘し、「現場からは『勉強に集中できない』などの声があがっている。この状況をどのように認識しているのか」と質問しました。

小型風力発電対策
大西議員が質問

大西修議員―鳥井町に小型風力発電所が建設されようとしている。住民からは「民家近くに建設され、低周波・騒音で健康や生活が脅かされないだろうか」との声が出され、同町連合自治会は事業者と市に対し、建設中止の要望書を提出している。対策をどう考えているのか伺う。

「非核平和の町」
宣言を採択

川本町は9月13日、「非核平和の町」宣言を採択しました。昨年9月議会でも山口節雄議員が提案し、町長の認識を質していました。

は難しい。市長―ガイドラインについて、少し研究したい。事業者には住民の理解を得るよう要望し続ける。(大田民報より)

とめるべきは再エネではなく原発

秋晴れの週末。行楽日和に赤旗まつりも大盛況。太陽光発電にとっては「稼ぎ時」です。しかし、10月13日以来、九州電力が「太陽光発電を止めよ」と一方的な指示を繰り返す「出力制御」に、立場を超えて、強い怒りの声が噴き上がっています。

3・11東電福島第1原発事故がもたらした取り返しのつかない苦しみを目の当たりにして始まった「固定価格買い取り」制度。西日本は自然エネルギーの宝庫です。九州は、とりわけ日照に恵まれ太陽光発電が急速にすすんできました。

ところが、安倍政権は「原発はベースロード電源」だと強弁し、安全で燃料費もかからない再生可能エネルギー

「原発ありき」こそ再エネ普及の最大の障害です。止めるべきは再エネ発電ではなく、原発です。上代の再エネの普及に深刻な冷や水が浴びせられるではありません。メガソーラーを展開し、出力制御を受けてしまった事業者を訪ねました。みなさん「どの事業者がどれだけ制御されたのかも不透明」まず原発を止める



九州電力に申し入れる
仁比氏(10月22日)

県政報告・県政要望を聞く会

2007年から県政を3期担ってきた溝口知事が11月19日、今限りで引退すると正式表明しました。来春の県知事・県議選は安倍政権いなるの自民・公明県政を変えるチャンスです。

松江・出雲で開催するこの会議では日本共産党県議団の尾村としなり、大国陽介の両県議が両会場県政報告を行うとともに、みなさんからも県政に対するご要望などをお聞かせいただきたく存じます。

多くの皆様のご参加をお待ちしています。



大国 陽介

尾村としなり

松江 12月14日(金)18時30分～
島根県民会館・307会議室

出雲 12月15日(土)10時00分～
ビックハート出雲・茶のスタジオ